

令和2年度多賀城市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務量

令和2年度における処理区域内人口は62,086人で、前年度と比較して84人減少となりました。これと連動して水洗便所設置済人口は61,294人(水洗化率98.72%)となり、前年度と比較して33人減少しました。

汚水処理状況については、年間総処理水量で7,315,193^m³、下水道使用料に係る年間有収水量は6,188,818^m³でした。これを前年度と比較すると年間総処理水量で49,623^m³の増加、年間有収水量では601,236^m³の増加となりました。年間有収水量の増加の要因としては、上水道使用者分のうち家事用、工場用の排水量が増加したことや前年度に「打切決算」を行ったことが影響しています。

また、令和2年度の有収率は84.60%で、「打切決算」を行った前年度と比較して7.70ポイント増加しました。

イ 建設改良事業

雨水事業については、平成29年度からの継続事業である雨水施設ストックマネジメント事業として中央雨水ポンプ場の既設棟電気設備改築工事が完了しました。

また、浸水箇所の軽減を図るため下馬東1号雨水枝線整備工事を実施したことに加え、高崎雨水幹線整備工事や八幡雨水枝線整備工事に着手しました。

汚水事業については、老朽化対策として汚水管の腐食やたるみ箇所を把握することを目的に、管内カメラ調査などを実施しました。

なお、繰越事業として浸水対策下水道整備事業に係る仙石線中野栄・多賀城間六貫田雨水幹線改築工事を実施したことにより、東日本大震災復興交付金事業が全て完了しました。

ウ 財政状況

(ア) 収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)

収益的収支は、営業収益が17億4,987万3千円であったのに対し、営業費用は26億2,988万2千円となり、長期前受金戻入等の営業外収益12億5,558万6千円、支払利息等の営業外費用2億4,081万7千円を加えた経常利益は1億3,476万円となりました。

この経常利益に特別利益9,662万6千円、特別損失619万3千円を加えた当年度純利益は2億2,519万3千円となりました。

(イ) 資本的収支(消費税及び地方消費税込み)

資本的収入は、企業債8億4,340万円、他会計出資金3,140万1千円、他会計補助金1億5,085万8千円、工事負担金171万7千円、国庫補助金3億2,090万6千円となり、合計で13億4,828万2千円となりました。

資本的支出は、建設改良費で9億766万8千円、企業債償還金16億3,889万9千円の執行により合計で25億4,656万7千円となりました。

この結果、11億9,828万4千円が収支差引不足額となり、損益勘定留保資金などで補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	議案名	提出月日	議決月日	結果
報告 第6号	繰越明許費繰越計算書について(下水道事業特別会計)	R2.6.5	R2.6.15	報告
報告 第9号	事故繰越し繰越計算書について(下水道事業特別会計)	R2.6.5	R2.6.15	報告
議案 第63号	平成31年度多賀城市一般会計及び各特別会計決算の認定について	R2.9.4	R2.10.2	認定
議案 第69号	令和2年度多賀城市下水道事業会計補正予算(第2号)	R2.9.4	R2.10.2	原案可決
議案 第85号	令和2年度多賀城市下水道事業会計補正予算(第3号)	R2.12.7	R2.12.24	原案可決
議案 第11号	令和2年度多賀城市下水道事業会計補正予算(第4号)	R3.2.8	R3.2.18	原案可決
議案 第17号	令和3年度多賀城市下水道事業会計予算	R3.2.8	R3.3.9	原案可決

(3) 行政官庁認可事項

申請月日	申請先	件名	認可等番号	認可等月日
R2.5.26	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付決定	国官会 第5424-47号	R2.5.26
R2.5.26	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付決定	国官会 第7169-4号	R2.7.7
R2.5.26	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付決定	国官会 第7814-2号	R2.7.7
R2.6.2	宮城県知事	多賀城市流域関連公共下水道事業計画の変更 (都市計画法第59条第1項関係)	宮城県(都市)指 令第11号	R2.9.18
R2.6.2	宮城県知事	多賀城市流域関連公共下水道事業計画の変更 (下水道法第4条第2項関係)	都市第670号	R2.9.18
R2.9.23	宮城県知事	令和2年度下水道事業の起債に係る協議(第1次分)について	市町村 第458号	R2.10.2
R3.3.4	宮城県知事	令和2年度下水道事業の起債に係る協議(第2次分)について	市町村 第856号	R3.3.19

(4) 職員に関する事項

職員数

(単位:人)

区分	令和2年度末	平成31年度末	比較増減
水道事業管理者 (平成31年度廃止)	0	-	-
部長	0	-	-
次長	0	-	-
まで(平成31年度 企業経営課 管理課)	課長(次長兼務)	0	-
	経営企画係 (平成31年度まで総務企画係)	4	-
	料金業務係 (平成31年度まで業務係)	2	-
まで(平成31年度 施設整備課 工務課)	課長(次長兼務)	0	-
	事業管理係 (令和2年度新設)	2	-
	上水道施設係	0	-
	下水道施設係 (令和2年度新設)	4	-
	給排水係 (平成31年度まで給水係)	4	-
計	16	-	-

※令和2年4月1日付けで旧上水道部と旧建設部下水道課が組織統合している。

※水道事業会計及び下水道事業会計の両会計を掌握する部長、次長兼企業経営課長、経営企画係長、料金業務係長、施設整備課長、事業管理係長については水道事業会計で定員管理しているが、人件費については1/2ずつ負担している。

2 工事又は委託(1事業あたり1,000万円以上の工事又は委託について記載)

(1) 建設改良工事の概況

《雨水施設ストックマネジメント事業》

工事(委託)名及び場所	工事(委託)概要	着手年月日	完成年月日
平成30年度多賀城市公共下水道中央雨水ポンプ場 既設棟電気設備改築工事委託 (平成31年度事業費) 中央雨水ポンプ場	中央雨水ポンプ場 監視制御・受変電・運転操作・計装設備改築工事	H31.4.1	R3.3.19
平成30年度多賀城市公共下水道中央雨水ポンプ場 既設棟電気設備改築工事委託 (令和2年度事業費) 中央雨水ポンプ場	中央雨水ポンプ場 監視制御・受変電・運転操作・計装設備改築工事	R2.4.1	R3.3.19

《汚水施設ストックマネジメント事業》

工事(委託)名及び場所	工事(委託)概要	着手年月日	完成年月日
令和2年度第四処理分区、第二の1処理分区 汚水本管カメラ調査業務委託 (令和2年度事業費) 鶴ヶ谷一丁目地内 外9箇所	汚水本管カメラ調査工 L=8,550.0m	R2.7.9	R3.1.29

《浸水対策下水道整備事業》

工事(委託)名及び場所	工事(委託)概要	着手年月日	完成年月日
仙石線中野栄・多賀城間六貫田雨水幹線改築工事 (平成31年度事業費) 八幡一丁目、八幡字六貫田地先	施工延長 L=85.0m 開削工 L=55.0m 推進工 L=30.0m	H31.4.1	R2.9.7
農村地域復興再生基盤総合整備事業「多賀城地区」と多賀城市高橋雨水幹線の排水に係る市道山王高橋線横断暗渠改修の共同施行の費用負担に関する協定 (平成30年度事業費) 新田地内	施工延長 L=12.0m 開削工 L=9.5m 接続柵 1基	R1.9.5	R2.12.24
令和2年度公共下水道雨水工事 (下馬東1号-2-1工区) (令和2年度事業費) 伝上山三丁目地内	施工延長(開削工) L=121.3m 管渠工(自由勾配側溝0.8m×0.5m~0.8m×0.7m) L=117.0m 管渠工(集水柵) N=5箇所	R2.10.30	-
令和2年度公共下水道雨水工事 (高崎-1-1工区) (令和2年度事業費) 東田中二丁目地内	施工延長(開削工) L=303.0m 管渠工(L型組立水路3.5m×1.5m) L=91.0m 管渠工(ボックスカルバート3.5m×1.1m) L=7.0m ライニング処理工 L=205.0m	R2.12.3	-
令和2年度公共下水道雨水工事 (高崎-1-2工区) (令和2年度事業費) 東田中二丁目・高崎三丁目地内	施工延長(開削工) L=118.1m 管渠工(L型組立水路3.5m×1.7m~3.5m×1.9m) L=98.2m 管渠工(ボックスカルバート3.5m×1.3m~3.5m×3.5m) L=19.9m	R2.12.24	-
令和2年度公共下水道雨水工事 (高崎-1-3工区) (令和2年度事業費) 高崎三丁目地内	施工延長(開削工) L=246.2m 管渠工(L型組立水路3.5m×0.9m~3.9m×1.2m) L=223.5m 管渠工(ボックスカルバート3.7m×1.0m) L=13.5m	R2.12.25	-
令和2年度公共下水道雨水工事 (八幡-2-7工区) (令和2年度事業費) 八幡二丁目地内	施工延長(開削工) L=357.1m 管渠工(ボックスカルバート1.0m×0.9m~2.4m×0.7m) L=217.6m 管渠工(自由勾配側溝0.9m×0.6m~0.9m×0.7m) L=25.0m	R3.2.2	-

(2) 受託工事の概況

該当事項無し

3 業務

(1) 業務量

事 項		令和2年度	平成31年度	比較	
				増減(△減)	比較(%)
汚水事業	処理区域内人口(人)	62,086	62,170	△ 84	99.86
	普及率(%)	99.89	99.88	0.01	100.01
	水洗便所設置済人口(人)	61,294	61,327	△ 33	99.95
	水洗化率(%)	98.72	98.64	0.08	100.08
	年間総処理水量(m ³)	7,315,193	7,265,570	49,623	100.68
	一日最大処理水量(m ³)	25,053	24,814	239	100.96
	一日平均処理水量(m ³)	20,042	19,851	191	100.96
	年間有収水量(m ³)	6,188,818	5,587,582	601,236	110.76
	有収率(%)	84.60	76.90	7.70	110.01
雨水事業	雨水ポンプ排水量(m ³ /秒)	83.84	83.84	0	100.00
	雨水幹線等整備総延長(m)	72,627	72,530	97	100.13

(2) 事業収入に関する事項

上段…消費税等込み

下段…消費税等抜き

(単位:円)

科目	年度	令和2年度	平成31年度	比較	
				増減(△減)	比較(%)
公共下水道事業収益		3,199,868,711	-	-	-
		3,102,085,295	-	-	-
営業収益		1,825,684,646	-	-	-
		1,749,873,016	-	-	-
下水道使用料		833,927,930	-	-	-
		758,116,300	-	-	-
雨水処理負担金		991,310,116	-	-	-
		991,310,116	-	-	-
その他営業収益		446,600	-	-	-
		446,600	-	-	-
営業外収益		1,277,557,818	-	-	-
		1,255,586,032	-	-	-
受取利息及び配当金		4	-	-	-
		4	-	-	-
土地物件収益		3,638,171	-	-	-
		3,638,171	-	-	-
他会計補助金		24,170,910	-	-	-
		24,170,910	-	-	-
消費税及び地方消費税還付額		21,507,695	-	-	-
		0	-	-	-
長期前受金戻入		1,222,726,786	-	-	-
		1,222,726,786	-	-	-
雑収益		5,270,252	-	-	-
		4,806,161	-	-	-
国庫補助金		244,000	-	-	-
		244,000	-	-	-
特別利益		96,626,247	-	-	-
		96,626,247	-	-	-
過年度損益修正益		0	-	-	-
		0	-	-	-
その他特別利益		96,626,247	-	-	-
		96,626,247	-	-	-

(3) 事業費に関する事項

上段…消費税等込み

下段…消費税等抜き

(単位:円)

科目	年度	令和2年度	平成31年度	比較	
				増減(△減)	比較(%)
公共下水道事業費用		2,931,226,508	-	-	-
		2,876,892,250	-	-	-
営業費用		2,684,529,690	-	-	-
		2,629,881,926	-	-	-
雨水管理費		8,261,443	-	-	-
		8,249,455	-	-	-
雨水管渠費		75,201,173	-	-	-
		68,417,803	-	-	-
雨水ポンプ施設費		127,908,676	-	-	-
		116,301,788	-	-	-
仙台市雨水排水施設 維持管理負担金		18,669,809	-	-	-
		16,972,555	-	-	-
汚水管管理費		17,995,613	-	-	-
		17,901,360	-	-	-
汚水管渠費		9,255,037	-	-	-
		8,413,675	-	-	-
汚水ポンプ施設費		7,482,232	-	-	-
		6,802,196	-	-	-
流域下水道等 維持管理負担金		300,241,885	-	-	-
		272,947,178	-	-	-
水質規制費		11,979,707	-	-	-
		11,746,389	-	-	-
業務費		68,435,942	-	-	-
		63,664,788	-	-	-
総係費		89,714,065	-	-	-
		89,080,631	-	-	-
減価償却費		1,945,865,942	-	-	-
		1,945,865,942	-	-	-
資産減耗費		3,030,166	-	-	-
		3,030,166	-	-	-
雨水流出抑制施設 整備事業費		488,000	-	-	-
		488,000	-	-	-
営業外費用		240,501,856	-	-	-
		240,817,024	-	-	-
支払利息		240,484,232	-	-	-
		240,484,232	-	-	-
雑支出		17,624	-	-	-
		332,792	-	-	-
特別損失		6,194,962	-	-	-
		6,193,300	-	-	-
過年度損益修正損		18,452	-	-	-
		16,790	-	-	-
その他特別損失		6,176,510	-	-	-
		6,176,510	-	-	-
予備費		0	-	-	-
		0	-	-	-
予備費		0	-	-	-
		0	-	-	-

4 会計

(1) 重要契約の要旨〔消費税等込み〕

ア 物品関係(100万円以上の契約について記載)

該当無し

イ 工事又は委託関係(1,000万円以上の契約について記載)

《汚水施設ストックマネジメント事業》

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約の相手先
R2.7.8	17,998,200	令和2年度第四処理分区、第二の1処理分区汚水本管カメラ調査業務委託	日本ハイウェイ・サービス(株)仙台支店

《浸水対策下水道整備事業》

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約の相手先
R2.10.29	31,535,900	令和2年度公共下水道雨水工事(下馬東1号-2-1工区)	伏谷建設(株)
R2.12.2	143,000,000	令和2年度公共下水道雨水工事(高崎-1-1工区)	(株)千葉重機
R2.12.23	136,400,000	令和2年度公共下水道雨水工事(高崎-1-2工区)	八嶋建設(株)
R2.12.24	113,621,200	令和2年度公共下水道雨水工事(高崎-1-3工区)	(株)大志工業
R3.2.1	151,800,000	令和2年度公共下水道雨水工事(八幡-2-7工区)	(株)遠藤工業
R3.3.29	79,200,000	令和2年度公共下水道雨水工事(八幡-2-8工区)	伏谷建設(株)
R3.3.30	25,190,000	令和2年度JR仙石線横断部高崎雨水幹線詳細設計業務委託	JR東日本コンサルタンツ(株)東北支店

※委託は建設改良費に係るものを掲載している。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	2,766,286,253	0	253,034,981	2,513,251,272
地方公営企業等金融機構	4,425,949,902	364,300,000	417,064,211	4,373,185,691
市中銀行等	9,722,867,158	479,100,000	968,799,787	9,233,167,371
計	16,915,103,313	843,400,000	1,638,898,979	16,119,604,334

イ 他会計からの長期借入金 該当事項なし

ウ 一時借入金 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 損益勘定留保資金

(単位:円)

前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
0	726,169,322	726,169,322	0

イ 消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位:円)

前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
0	43,449,158	43,449,158	0

5 その他

(1) 収益的収入の他会計補助金等の用途について

雨水処理負担金991,310,116円については、給料に26,461,890円、通勤手当以外の各手当に1,224,838円、企業債利息に240,484,232円、減価償却費に723,139,156円、それぞれ充当した(特定収入以外)。

他会計補助金24,170,910円については、給料に全額充当した(特定収入以外)。

国庫補助金244,000円については、雨水流出抑制施設整備助成金に全額充当した(特定収入以外)。

その他特別収益96,626,247円については、通勤手当以外の各手当に31,272,301円、賞与引当金繰入額に6,922,000円、法定福利費に18,477,732円、退職手当組合負担金に6,207,927円、保険料に513,867円、賃借料に547,649円、報酬に85,800円、補助金に3,015円、負担金に15,521,970円、雨水流出抑制施設整備助成金に244,000円、雑支出に17,624円、その他特別損失に6,176,510円(以上、特定収入以外)、委託料10,635,852円(特定収入)、それぞれ充当した。

(2) 資本的収入の他会計補助金等の用途について

他会計補助金150,858,432円については、給料に11,194,200円、通勤手当以外の各手当に9,358,762円、賞与引当金繰入額に1,169,000円、法定福利費に4,454,274円、退職手当組合負担金に1,460,838円、別添償還台帳のとおり企業債償還金の課税仕入以外に123,221,358円、それぞれ充当した(特定収入以外)。受益者担金1,717,220円については、別添償還台帳のとおり企業債償還金の課税仕入以外に全額充当した(特定収入以外)。

国庫補助金212,389,050円については、工事費に全額充当した(特定収入)。

国庫補助金108,517,000円については、委託料(8%)に全額充当した(特定収入)。